

備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

事業の概要			
事業開始年度	昭和48年度		
総合計画	大項目	基本目標	05 住民主体の協働のまちづくり
	中項目	基本施策	01 住民主体の協働のまちづくり
	小項目	施策	02 コミュニティ
事務事業名	02 コミュニティ推進事業		
根拠法令・例規等	各種補助金交付要綱		
問	担当課(室)	まちづくり推進課	
合	職・氏名	協働推進係長 竹林 幸作	
先	電話	0869-64-1806	
	このシート作成に要した時間	2.5 時間	

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	コミュニティ活動を通じて活力あふれるまちづくりを目指している地域組織
目的(何のために)	個性豊かで活力ある地域社会を実現するために、地域住民が連携し、地域課題の解決を目指すコミュニティ活動を促進・支援する。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	(財)自治総合センターの補助金の活用などにより、コミュニティ活動及び基盤整備等を支援、市民主体による地域活動事業を推進する。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	コミュニティ啓発事業	コミュニティ活動の高揚を図るための啓発事業。	
	コミュニティ助成事業助成金	(財)自治総合センター補助金の活用などにより、コミュニティ基盤整備を実施。	
	コミュニティ推進事業	コミュニティ組織が実施する市民ガーデン活動への支援。	
	有線・無線放送施設設置事業補助金	自治会等の有線放送施設の新設・改修事業に要する経費に対して補助。 補助率：事業費の1/2を限度	
	ふるさとづくり基金活用事業補助金	地域組織、各種団体のふるさとづくり事業に要する経費に対して補助。 <備前地域> 旧要綱：補助率 100%、限度額 総額1,500万円/地区【平成21年度終了】 新要綱：補助率 1/2以内、限度額 60万円【平成21年11月から】	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		81,144	89,472	28,775	
	必要人員(人件費)	千円	0.60人	5,201	0.72人	6,561
	事業費		86,345	96,033	31,439	
	国県支出金					
	受益者負担					
財源	繰入金	千円	73,511	69,572	600	
	その他(自治総合センター助成金)		8,600	20,700	27,300	
	一般財源		4,234	5,761	3,539	
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
結果指標	コミュニティ助成金受益数	説明	コミュニティ助成金事業の実施団体における世帯数。			
	結果指標量	事業	4,661	3,922	3,901	
	対前年比	%	-	84.1%	89.5%	
	活動コスト	円	729,000	1,457,000	1,610,000	
単位当たりコスト			156	371	413	

事業の成果 (平成22年度事業)						
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値	
		目標値(A)	5	4	7	7
コミュニティ助成件数		実績値(B)	5	4	7	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	7

成果指標設定の考え方・式や説明

施設・備品整備への助成事業を確実に実施、コミュニティ活動の活性化を促進する。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託金)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している	C

事業の目的やその数値目標がある成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	コミュニティ助成事業として、事業主体となるコミュニティ組織等の要望を把握のうえ、(財)自治総合センターの助成金への事業申請を予定している。 ふるさとづくり基金活用事業については、補助要綱を見直しのうえ備前地域での活動に対して支援することとしている。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
コミュニティ組織の充実、各地域の活性化につながるほか、連携強化による安全・安心のまちづくりも期待できます。また、コスト面に注意しながら住民と行政の協働のまちづくりを進めていく。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	地域及び市にとって有利な助成制度のため、申請事業の助成採択に努める。また、コミュニティ組織の活性化を促すため、助成が適正、確実に事業実施されるよう支援していく。また、ふるさとづくり基金活用事業補助金について、全市的に基金の有効な活用が図られるような制度を運用していく。					